

計算書類及び計算書類に係る附属明細書

第 31期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号

SMFL信託株式会社

貸借対照表
(令和 7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	792,948	流動負債	94,796
現金及び預金	1,676	未払金	26,782
CMS預け金	779,452	未払事業所税	603
未収収益	9,931	未払消費税	19,342
前払費用	1,887	未払法人税	24,649
		未払住民税	2,597
		未払事業税	8,986
		契約負債	11,836
固定資産	33,009	固定負債	89,759
有形固定資産	1,191	長期契約負債	89,759
建物附属設備	3,219		
減価償却累計額	△ 2,488		
器具備品	1,613		
減価償却累計額	△ 1,153		
無形固定資産	1,400		
ソフトウェア	1,400		
		負債合計	184,555
投資その他の資産	30,417	(純資産の部)	
差入保証金	10,000	株主資本	641,401
敷金保証金	17,000	資本金	100,000
繰延税金資産	3,316	利益剰余金	541,401
長期前払費用	100	利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	516,401
		繰越利益剰余金	516,401
		純資産合計	641,401
資産合計	825,957	負債・純資産合計	825,957

損益計算書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
業務受託手数料	255,291	
信託報酬	78,850	
アドバイザリー料	110,000	444,141
売上原価		-
売上総利益		444,141
販売費及び一般管理費		350,068
営業利益		94,073
営業外収益		
受取利息	110	
雑収入	28	138
経常利益		94,212
税引前当期純利益		94,212
法人税、住民税及び事業税	36,239	
法人税等調整額	△ 3,224	33,015
当期純利益		61,197

株主資本等変動計算書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	455,204	480,204	580,204	580,204
当期変動額						
当期純利益			61,197	61,197	61,197	61,197
当期変動額合計	-	-	61,197	61,197	61,197	61,197
当期末残高	100,000	25,000	516,401	541,401	641,401	641,401

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

耐用年数

建物附属設備 8年～15年

器具備品 15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

償却期間

ソフトウェア 5年

2. 収益及び費用の計上基準

業務受託手数料

業務受託手数料については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り収益を認識しております。

信託報酬

信託報酬については、信託計算期日における信託元本残高に各個別契約で定められた利率を乗じた金額を基準として、信託契約期間に基づく経過期間に対応する収益を計上しております。

アドバイザー料

アドバイザー料については、当期より親会社へのアドバイザー業務を開始しており、契約期間を履行義務の充足期間として、毎月固定額の業務手数料を収益計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用・・・当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	779,459 千円
短期金銭債務	676千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	365,291 千円
販売費及び一般管理費	298,754 千円
営業取引以外の取引による取引高	64 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行株式の種類及び総数 普通株式 2,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,108 千円
敷金償却否認額	1,221 千円
未払事業所税	208 千円
繰延税金資産小計	4,537 千円
評価性引当額	△1,221 千円
繰延税金資産合計	3,316 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、親会社CMSおよび普通預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達はしていません。
差入保証金10,000千円は、管理型信託会社登録の際、営業保証金を東京法務局に供託しているもので、信用リスク等の懸念はございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1)敷金保証金	17,000	16,892	108
	(2)差入保証金	10,000	9,936	64

(注1) 「現金及び預金」、「CMS預け金」、「親会社未収入金」、「未収還付法人税等」、「未収収益」、「未払金」、「未払消費税」、「未払事業所税」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 敷金保証金 (2) 差入保証金

敷金保証金及び差入保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	三井住友 ファイナンス &リース株式 会社	被所有 直接100%	事務受託 営業取引	手数料の受 取(注1)	255,291	—	—
			アドバイザ リー業務 営業取引	アドバイザ リー料の受取 (注1)	110,000	—	—
			人員の受入	人件費の支 払(注1)	297,371	—	—
			親会社CMS	資金の預入 利息の受入	779,452 6	CMS預け金 未収収益	779,452 6

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 320,700円82銭

1株当たり当期純利益 30,598円64銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産の明細及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
固 有 定 形 資 産	建物附属設備	3,219	-	-	3,219	2,488	122	731
	器具備品	1,498	115	-	1,613	1,153	99	459
	計	4,717	115	-	4,832	3,641	222	1,191
無 定 形 資 産	ソフトウェア	31,000	-	-	31,000	29,600	400	1,400
	計	31,000	-	-	31,000	29,600	400	1,400

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
人件費	297,371	—
業務委託費	6,375	—
賃借料	31,956	—
減価償却費	622	—
その他	13,742	—
合計	350,068	